

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第191号



今回のテーマ **つみたてNISA開始、改めて積立投資を考える**

2018年1月からスタートした「つみたてNISA」。従来のNISA(少額投資非課税制度)よりも非課税期間が長く、より長期の資産形成に向けた制度と言えます。今回は、積立投資のメリットを振り返るとともに、つみたてNISAのポイントについて調べました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 積立投資

一般に、ゆとりある老後生活を送るために必要な資金は、退職金や年金収入だけではカバーしきれないと言われています。これを補うために、投資信託を用いた資産運用が一つの手段として考えられます。特に、定期的に一定金額を投資信託に投資する「積立投資」は、長期の資産形成を目指す上で有効な投資手法と考えられます。

その理由の一つとして、少額から投資できることが挙げられます。積立投資は、最初にまとまった金額を投資するのではなく、例えば、毎月1万円といった金額を投資することも可能なため、投資を始める敷居が低いと言えます。

また、投資タイミングを分散できることも大きなメリットです。ある一時点に全額投資する、いわゆる「一括投資」では、その後の価格動向によって、大きな収益が得られる可能性がある一方で、高値で投資(高値掴み)してしまうリスクもあります。積立投資では、定期的に一定金額を投資することで、投資タイミングを分散させることができるため、こうしたリスクを軽減することが期待できます。

ステップアップ

価格が一貫して上昇基調となる場合など、積立投資の平均購入単価が一括投資の単価よりも高くなる時があるため、積立投資が不利となる場合もあります。ただし、長期で見ると、資産価格は一直線には動かず、上下動を繰り返す可能性が高く、長期投資では、積立投資が優位になりやすいと考えられます。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

さらに、「一定金額」を積み立てることが重要です。積立投資において、一定口数(口数:投資信託の取引単位)ではなく、一定金額を買い付ける場合、価格が高い時は取得口数が少なくなる一方、価格が安い時は取得口数が多くなります(ドルコスト平均法)。そのため、平均的な購入単価を抑える効果が期待されます。

積立投資では、短期的に価格の下落が大きくなった場合でも、その間、低い単価で購入できるため、中長期的に上昇基調となれば、収益獲得が期待されます。そのため、短期的な価格変動に一喜一憂せずに投資が継続できると言えます。

投資開始時点の価格が、投資期間を通じてほぼ最安値となる場合もあり、積立投資の投資成果が必ずしも一括投資を上回るとは限りません。しかし、金融市場の動向を予測し、適切な投資タイミングを見極めることは難しく、中長期的に安定した投資成果を目指す手段としては、積立投資が向いていると言えます。

このように、投資に専念することが難しい個人が、日常生活で相場をあまり気にせず、少額で手軽に投資を継続できることが、積立投資の大きな魅力と言えます。

2. つみたてNISA

つみたてNISAとは、少額からの長期・積立・分散投資を支援するための制度で、2018年1月からスタートした新しいタイプのNISA(少額投資非課税制度)です。従来と同じく、投資から得られる配当金や譲渡益が非課税となります。ただし、従来のNISAとは投資枠を併用できず、いずれかを選択することになります。

つみたてNISAは年間の投資上限が40万円と、従来のNISA(120万円)よりも小さい一方、非課税期間が20年と、従来(最長5年)よりも長くなっており、より長期の積立投資に向けた制度と言えます。

また、投資対象商品が一部の公募株式投資信託とETF(上場株式投資信託)のみと、従来よりも大きく絞られているのも特徴です。公募投信においては、毎月分配型が対象外となっており、信託期間(運用開始から終了まで)が無期または20年以上であることが条件となっています。また、販売手数料が0円(ノーロード)、信託報酬が一定水準以下など、コスト面でも制限されています。

こうした制限は、長期・積立・分散投資に適した商品を利用者が選びやすくするためとされ、投資初心者が長期の資産形成をめざし積立投資に取り組む上で、利用しやすい仕組みと考えられます。

将来に備える資産形成のために、まずは「つみたてNISA」を利用した積立投資から始めてみるのはいかがでしょうか。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

つみたてNISAでは、投資対象や信託報酬などに厳しい条件が課せられていることから、現在、公募投信で対象となっている商品は、新たに組成されたものや商品性を見直したものも含め、141本に留まっています。(2月2日現在、金融庁)

